

一般社団法人
国際P2M学会

IA-P2M

一般社団法人 国際 P 2 M 学会

IAP2M(International Association of Project & Program Management) 「ご案内」

1 . プロジェクトとプログラムのマネジメント

プロジェクトマネジメントとは

プロジェクトにはシャッター通りとなった町並みを再活性化しようとするものから中東で大規模な化学工業団地をつくらうとするものまで関わる資金も人の数も様々なものがあるが、プロジェクトとは、事業主から「特定使命」を受けた「受託者」が、企画事業を遂行する任務、あるいはその活動の全体と定義される。欧米では、このプロジェクトのマネジメントは、一般に「技術システム構築」を対象とした「目標管理」能力とされて、技術が前面に出ているが、日本ではそれが関与しないビジネスモデル構築も含む。

プログラムマネジメント

プログラムとは、「事業主」が推進する「大規模で複雑な企画事業」を意味する。その「全体使命」は、立案、開発、実行から成果を獲得するまで、長期で広汎な範囲の仕事となる。したがって、プログラムマネジメントとは、事業主がその「多目的大規模事業」を遂行するために、事業を多数のプロジェクト単位に分割し、統合管理する活動を意味する。（挟み込まれた別紙の解説参照のこと）

2 . P 2 M (Project & Program)

日本が発信した知識体系

P 2 Mとは、経済産業省の支援によりエンジニアリング振興協会内の開発委員会が、欧米版のコンセプトや体系を基礎として、日本独自の標準として開発した「プロジェクト・プログラムマネジメント」(Project & Program Management for Enterprise Innovation 2001)「知識体系の呼称（英語の略号）」を指す。

プロジェクト & プログラムマネジメントの全体像

図1は、2009年4月に「国際P2M学会」の研究グループが、前述の知識体系をVersion UpしたP2Mの全体概念図である。この図では、「事業主」と「プログラムマネジャー」の関係と「プログラムマネジャー」と「プロジェクトマネジャー」の関係が識別されている。上部では事業主が推進する全体使命による方針や期待をプログラムマネジャーが全体企画事業に展開して、確認・提案・合意する「コミュニケーションプロセス」のチャンネルが示されている。下部では、全体企画事業の詳細を練り上げるために、3つの特定使命に分割して「事業構想、システム、事業運営」のモデル形式で、プロジェクトマネジャーに委託する形式が示されている。

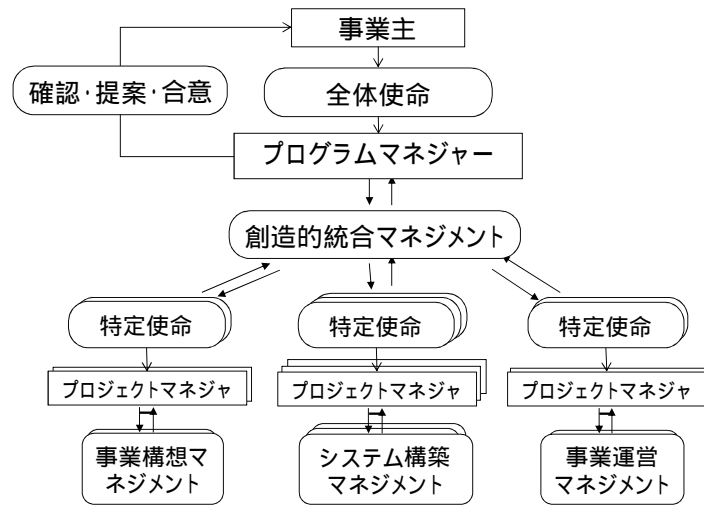


図 1 . 国際 P 2 M 学会が提唱する P 2 M 概念図

3 . P 2 M 研究の必要性

国際標準化へ向けて

米国では、1985 年に職業団体 PMI が、「PMBOK[®]」知識体系を策定し、欧州連合 IPMA も 1993 年に専門職業人の育成に乗り出した。2009 年現在、米国版の学習者は、25 万人、欧州連合参加者の 6 万人と言われる。我が国は「ものづくりをサービスと融合」した新規事業を推進する「仕組み」の人材育成が急務であり、産業競争力が社会風土に蓄積された実践知見や手順に左右されるので、その独自性がプロジェクトマネジメントに反映されねばならない。

仕組みを P 2 M へ変換する

我が国では、「ものづくり」「絆づくり」などを「仕組み」として理解してきた。しかし、「プログラム」と「プロジェクト」単位で識別してマネジメントする方がわかりやすく効率的である。欧米とは異なる風土で蓄積されてきた我が国の顧客サービスやものづくりの「暗黙知」を「ビジネスモデル」や「システム」に書き直していくことが求められる。

ミドル中心の社内 P2M マネジメント

我が国の企業では、経営者や事業部長が課長や係長などミドルに、「製品開発」や「工程革新」のリーダーを委託します。その場合に欧米流とは異なり、「企画提案、開発、実証による成果獲得」まで責任委譲される事例が多数見受けられる。それにもかかわらず欧米流のプロジェクトマネジメントを導入しようとするが、プログラムに相当する部分が欠落しているので、立往生することが多いのが実態である。今後は、P 2 M 概念に基づくニーズ、手順、慣習を見定めて対応することが重要である。

組織間連携とイノベーション対応のプログラムマネジメント

我が国では、中規模、中短期の「イノベーション事業」が、産官学連携や企業間連携で

実施されている。そこでは迅速に成果を出す「オープンイノベーション」が求められているが、個々の組織でプロジェクトが立ち上げられ、「全体統合管理」の主体、調整、責任のあり方が十分に考えられていない。P2Mによるプログラムマネジメントは、事業主の立場に立ち、全体調和、全体満足、全体最適を実現する「創造的統合マネジメント」を目指すことが重要である。

4. 国際P2M学会とは

使命

姿勢：学会は、社会のイノベーションに貢献する実践科学を追求する。

目的：学会は、P2M研究に関する国際交流の場に発展させる。

成果：学会は、研究成果をさまざまな貢献活動を通じて社会に還元する。

研究方向と社会貢献活動

学際統合：会員は、文系・理系、理論・実践の壁を越え「学際統合」を意識する。

研究領域：会員は、システム、開発、マネジメントに関するP2M進化に注力する。

実証活動：学会は、産官学、企業間連携に有効な実践理論を重視する。

調査活動：学会は、行政、地域、企業、大学からの委託事業を行う。

教育・認証活動：学会は、リーダーの育成、研修、そして能力検定を行う。

5. 大学院教育の実績と人材育成

大学院講義

2003～2006年に仏グランゼコールのリール大学院MBAコースで短期集中講義（夏季か冬季の期末）が4年間実施されて好評を得た。さらに表に示すように実績をあげている。

表1 大学院におけるP2M教育実績

年度	大学名	人材育成講座名
2005年～	日本工業大学専門職大学院	プロジェクトマネジメントコース「経営改革P2M」
2005年～2010年	大阪大学大学院工学研究科と経済学研究科共催	「環境リスクソリューション」
2009年～	東京農工大学大学院技術経営研究科と化学システム工学専攻後期博士課程	「環境産業技術開発論～P2M理論と方法論による」

資格認証制度

環境ビジネスは2020年には市場規模が120兆円に達し、雇用規模は280万人に成長する事業領域である。その全てにプログラムとプロジェクトのマネジメントが

求められるのを踏まえて、2011年3月から本学会は、エンジニア、ビジネスマン、大学院生を対象にした資格認定制度を開始した。その特色は、応募者が取り組んだ環境ビジネス、環境リサーチ、環境改善、大学院における学習など実績、経験を評価し、P2M研修により知識を強化する方式であり、原則3月と8月に年2回実施するので是非挑戦してください。詳細は <http://www.iap2m.org/>「環境資格認定」をご覧ください。

6. 学会活動と会員加入アクセス

学会定期活動

春季、秋季の年間2回の研究発表大会
日本学術会議より学术论文として認定を受けている
年間2回の査読付き研究論文ジャーナルの発行
個別研究テーマによるグループ研究会の開催
年間活動報告や臨時ニュースレターの発行、
ホームページによるイベント掲載



学会加入アクセス

設立 2005年10月31日
日本学術会議 指定研究団体 2008年4月1日
一般社団法人 国際P2M学会 として認定 2011年4月1日
会長 東京大学名誉教授 吉田邦夫
ホームページ、入会アクセス <http://www.iap2m.org/>
連絡・問合せ先
国際P2M学会事務局
〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター
アクセスメール p2m-post@bunken.co.jp
TEL:03-5937-5716 FAX:03-3368-2822

● 学会文献アクセスの会員メリット

学会の予稿集とジャーナルは、会員、非会員は共に無料で閲覧できます。

国立情報学研究所 電子図書館事業登録 2009年9月
CiNii(NII論文情報ナビゲータ) <http://ci.nii.ac.jp/>
国際プロジェクト・プログラムマネジメント学会刊行物一覧
http://ci.nii.ac.jp/organ/journal/INT1000003480_ja.html

2013年6月版

参考資料 1 大学院教育の実績と人材育成

- 大学院講義

2001年に開発されたP2Mは、2002～2003年に経済産業省産業技術環境局の「研究開発プロジェクトマネジャー研修」コースの部分講義として採用されました。さらに2003～2006年には、仏グランゼコールのリアル大学院MBAコースで短期集中講義（夏季か冬季の期末）が4年間実施されて好評を得ました。国内では、2002年4月千葉工業大学社会システム科学部の講義で導入され、その後さらに大学院の社会システム科学研究科に採用されました。2005年以降は、日本工業大学専門職大学院技術経営専攻のプロジェクトマネジメントコースの主要科目にも設置されています。2005年以降、大阪大学大学院のCOE「環境リスクソリューション」講座が開講され、2009年には、東京農工大学大学院技術経営研究科修士と工学系研究科応用化学専攻博士後期課程でそれぞれ「環境産業技術開発論」、「化学プロジェクト&プログラムマネジメント」にP2Mが科目として採択されています。

表2 大学におけるP2M教育実績

年度	大学名	講座名
2002年4月～ 2010年3月	千葉工業大学社会システム科学部	「プロジェクトマネジメント」
2003年～ 2006年	リアル大学院MBAコース	P2M集中講義
2005年～	日本工業大学専門職大学院	プロジェクトマネジメントコース「経営改革P2M」
2005年～	大阪大学大学院工学系研究科と経済学系研究科共催	「環境リスクソリューション」
2009年～	東京農工大学大学院技術経営研究科と工学研究科応用化学専攻博士後期課程	「環境産業技術開発論」 化学プロジェクト&プログラムマネジメント」
2010年～	東京農工大学大学環境リーダー育成センター	アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラム 「環境産業ビジネス論」

- 2011年資格認証制度の開始

学会は「領域別PMの能力ベース」の資格認証制度を立ち上げました。第1ステップとして、環境問題へのP2Mの知識と実践力を適用するために、2011年3月より「P2Mプロジェクトマネジャー（環境領域）」の資格認定のための能力試験と受験対策に向けた特別研修（2日間）を開始しました。合格認定者の呼称は「グリーン・プロジェクトマネジャー」と「グリーン・プロジェクトエキスパート」になります。また、学会による認定者のための能力向上支援や相互の情報共有に向けて「グリーンP2M交流会」がスタートしました。試験は大学・大学院における複数専攻科目とP2M科目の複合認定（書類審査により知識試験の省略）を行い、さらに実践能力ベースの基礎となる実務履歴、小論文、プレゼン・面接などによる総合評価で行います。

参考資料 2 . 研究発表大会の実績

最近の学会研究発表大会の実績は、つぎのとおりです。

表 3 学会研究発表大会の実績

年度	大会テーマ	場所
2005年 10月30日	学会設立大会「新しい社会に貢献するプログラムマネジメントの挑戦」記念論文集	霞ヶ関ビル
2006年 5月12日～13日	春季研究発表大会「持続的発展価値を実現する戦略開発マネジメント」予稿集とジャーナル発刊	日本工業大学 大学院 神保町
2007年 4月27日	春季研究発表大会「全体調和型革新を推進するプロジェクト・プログラムマネジメント」予稿集とジャーナル発刊	日本工業大学 大学院 神保町
2007年 9月28日	秋季研究発表大会「企業改革のためのプロジェクトマネジメント」予稿集とジャーナル発刊	日本工業大学 大学院 神保町
2008年 4月26日	春季研究発表大会「サービス化社会における知識結集型社会プロジェクトマネジメント～イノベーションとサステナビリティの基盤と方法」予稿集とジャーナル発刊	青山学院大学 渋谷キャンパス
2008年 9月19日	秋季研究発表大会「企業の社会的責任とプロジェクト・プログラムマネジメント～経営理念から実践的問題解決の組織的方法論を探る」予稿集とジャーナル発刊	日本工業大学 大学院 神保町
2009年 4月18日	春季研究発表大会「日本発信の仕組みP2Mコンセプトの明確化と発展的展開～イノベーションを促進し、競争力再生と人材育成に貢献する」予稿集とジャーナル発刊	CICキャンパス・イノベーションセンター・田町
2009年 9月12日	秋季研究発表大会「経済危機を突破するイノベーション経営の仕組みと仕掛け～新たなものづくり、ことづくり、絆づくり」予稿集とジャーナル発刊	CICキャンパス・イノベーションセンター・田町
2010年 4月17日	春季研究発表大会「社会インフラ事業とP2M理論の適用」- 持続的発展を可能にする社会資本整備への産官学の連携と期待 - 予稿集とジャーナル発刊	CICキャンパス・イノベーションセンター・田町
2010年 9月4日	秋季研究発表大会「韓国に学ぶ：グローバル競争時代のプロジェクトマネジメント」予稿集とジャーナル発刊	CICキャンパス・イノベーションセンター・田町
2011年 5月11日	春季研究発表大会「P2M ミッション達成型プロジェクト・プログラムマネジメント」- 検証：東日本大震災と福島原発事故 - 予稿集とジャーナル発刊	CICキャンパス・イノベーションセンター・田町
2011年 9月3日	秋季研究発表大会「東日本大震災の教訓と日本復興のシナリオを探る」- 産業構造転換と変革のためのプロジェクト・プログラムマネジメント - 予稿集とジャーナル発刊	CICキャンパス・イノベーションセンター・田町
2012年 4月21日	春季研究発表大会「グローバル人材育成とP2Mによる社会再生」予稿集とジャーナル発刊	農工大 小金井 キャンパス
2012年 9月15日	秋季研究発表大会「ビジネスモデルとP2Mによる社会貢献」予稿集とジャーナル発刊	農工大 小金井 キャンパス
2013年 4月20日	春季研究発表大会予定「6次産業論とP2M体系の発展」～日本型の価値創造と進化を模索する～ 予稿集とジャーナル発刊予定	CICキャンパス・イノベーションセンター・田町

2013年4月版